

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 所沢市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
56,544	0	2,302	58,845

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	88,777	81,394	7,383	1,823	2,916	62,045	
狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計	4	0	4	0	0	0	
狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	490	170	320	57	81	2,036	
第二上新井特定土地区画整理特別会計	525	343	182	75	173	1,667	
一般会計等	89,543	81,653	7,889	1,955		65,748	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道特別会計	7,181	6,869	312	293	2,736	22,146	13,199	
水道事業会計	6,240	5,857	384	5,172	36	6,295	13	法適用企業
病院事業会計	1,592	1,587	6	466	440	39	28	法適用企業
国民健康保険特別会計	31,540	29,832	1,708	1,708	2,615	0	0	
介護保険特別会計	13,335	12,440	895	895	2,069	0	0	
後期高齢者医療特別会計	2,472	2,452	20	20	292	0	0	
老人保健特別会計	2,505	2,467	38	38	259	0	0	
交通災害共済特別会計	45	39	6	6	0	0	0	
公営企業会計等 計				8,598				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
埼玉県後期高齢者医療広域連合	532	480	52	52	-	-	-	一般会計
埼玉県後期高齢者医療広域連合	368,336	357,096	11,240	11,240	1,227	-	-	特別会計
埼玉県市町村総合事務組合	41,248	41,171	77	77	940	-	-	一般会計
埼玉県市町村総合事務組合	362	275	86	86	-	-	-	交通災害特別会計
彩の国さいたま入づり広域連合	474	464	9	9	48	-	-	
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
所沢市土地開発公社	0	40	5	0	0	5,940	0	0	
ワルツ所沢	50	408	50	0	0	0	0	0	
所沢市公共施設管理公社	15	102	50	20	0	0	0	0	
所沢市文化振興事業団	4	399	200	21	0	0	0	0	
埼玉西部食品流通センター	1	1,322	1,261	0	513	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			1,566	41	513	5,940	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,404	4,304	100
減債基金	0	0	0
その他充当可能基金	3,449	3,413	36
充当可能基金 計	7,853	7,717	136

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.51	3.32	1.19	11.25	20.00	下水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.24	17.93	0.69	16.25	40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	7.1	7.3	0.2	25.0	35.0	病院事業会計	-	-	-
将来負担比率	50.6	40.3	10.3	350.0					
財政力指数	1.08	1.10	0.0						
経常収支比率	89.6	91.6	2.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。